

未来につなぐ相続登記

～次世代の子どもたちのために～



大切な土地建物の権利関係を明らかにするとともに、次世代の子どもたちに確実に受け継いでいくために、未来につながる相続登記をしませんか？

相続登記をしないで放っておくと・・・

- ◆不動産の名義が亡くなった人のままなので、現在の権利関係が不明確です。
- ◆そのため、将来、その不動産のことで相続争いになったり、空き家や農地、山林の管理がなされずに放置されてしまったりすることがあります。
- ◆時間が経つにつれて、当事者に所在不明の人や認知症の人が出てくると、相続登記をすることがさらに困難になってしまいます。
- ◆相続登記を二世代、三世代放置すると、相続人の数が増えて調査や合意の形成に時間がかかったり、費用も高額になってしまったりすることがあります。
- ◆その不動産に購入希望者が現れても、すぐに売ることができなくなります。
- ◆公共事業や再開発、農地集約化の際の用地買収に遅れが生じ、地域活性化や防災計画・災害復旧事業の妨げになります。

Q. 不動産を相続する人はどのように決めたらいいですか？

A. 相続人全員で協議して決める方法や、民法で定められた割合によって、相続人全員で共有する方法があります。

また、不動産の所有者が生前に予め遺言書で指定しておくこともできます。自筆証書遺言は本人の自筆で作成でき、公正証書遺言については公証役場で作成することができます。

Q. 相続登記をするにはどうすればいいですか？

A. 不動産の所在地を管轄する法務局に申請することで、相続登記をすることができます。

なお、相続人又は相続人から依頼を受けた司法書士は、相続登記に必要な書類を作成又は取得し、法務局に提出することができます。



金 沢 地 方 法 務 局

<http://houmuukyoku.moj.go.jp/kanazawa/>